

2008年2月15日

境港市長 中村勝治 様

日本共産党境港市委員会
委員長 定岡 敏行

道路特定財源の一般財源化、暫定税率の廃止で ムダな道路建設優先路線の転換と地方税財源の 確保への態度を求める要望書

地方六団体はいま、「地域間格差是正」のために高速道路の早期完成が緊急課題だとし、「道路特定財源の維持と暫定税率延長」を訴えています。

中村市長も同様な立場を表明し、行動されているところですが、これは国や地方の財政再建や市民の願いに逆行するもので、「道路特定財源と暫定税率を維持・継続せよ」との主張を改められるよう、いくつかの論点を添えて要望いたします。

(1)

私たちも、地域経済と住民生活の基盤整備に本当に必要な道路建設の予算は拡充すべきと考えています。

- 1) 報道によれば2月11日開かれた「道路財源の確保を求める決起集会」で、平井知事は「やっと鳥取県に順番がまわってくる。暫定税率を維持しなければ鳥取県の道路はできない」とのあいさつをされたとのこと。

鳥取県が今後10年間の道路整備費に必要なだという7,200億円は、「道路整備中期計画」の59兆円のわずか1.2%に過ぎません。道路特定財源が50年、暫定税率が34年も続いているのに、鳥取県民の要望するこのわずかな道路予算は、なぜ長年にわたって後回しにされてきたのでしょうか。

採算性も度外視した大企業のための基盤整備路線や都市近郊優先、そこに群がった政治家の利権にむすびついたムダな道路建設など、「道路特定財源」という仕組みそのものが原因ではなかったでしょうか。

この地方後回しのムダづかいをさらに続けようというのが、今回の「道路中期計画」と道路特定財源、暫定税率の維持・継続の動きです。その構造をそのままにして、山陰道や姫鳥線など、こんどは地方住民の切望する道路予算が確保される保証など、どこにもありません。

- 2) 一般財源化し、暫定税率をやめても、本当に必要な道路の建設は可能です。「道路中期計画(素案)」によれば、59兆円のうち24兆円(40%)は「基幹ネットワークの整備」費用です。いまでも12分、13分の拠点的空港や港湾からICへのアクセスを10分以内にする、それが国際競争力の強化だとしています。こうした理屈のもと、各地で赤字垂れ流し道路をつくり続け、国も地方も財政破綻にあえぐことにまでなったのではないのでしょうか。そのうえの2分短縮にまた莫

大な投資でしょうか。

7兆円という「生活幹線ネットワーク整備」も多くの問題を含んでいます。たとえば「医師不足で救急病院が減った。60分以内で病院へアクセスできる道路整備が必要だ」としていますが、いまある病院を拡充したり、あらたに建設したりすればすむ話です。医学部定数削減や福祉予算カットで病院をつぶしてきて、「だから道路だ」とは本末転倒です。こうしたムダを見直し総額を減せば、暫定税率を廃止しても予算に穴があくことはありません。鳥取県の7,200億円は、本則税率分(28兆4530億円)のわずか2.53%です。暫定税率を廃止しても確保できない金額ではありません。

(2)

暫定税率による税収は2兆7,000億円です。これを廃止すれば、リットル当たり25円安くすることができます。原油高騰のなか、運送業をはじめ事業者から一般国民に至るまで、およそ日々の営業や生活でガソリンと縁を切ることのできないなか、どんなに営業と暮らしの助けになることでしょうか。暫定税率の廃止は、2兆7,000億円規模の大型減税に相当するもので、景気減速が懸念されるいま、インパクトのある景気対策ともなるものです。

しかも、みなさんが「だから道路が必要だ」と訴えられるとおり、地方の住民にとってはなお切実なものです。5年に1回行われる「全国消費実態調査」によると、1世帯当たりのガソリン代は、東京都区部の1,972円に対して町村部は9,774円と、5倍にもなるとされています。病院通いも買い物にも車が不可欠の地方こそ、ガソリン代が家計の大きな負担になっているのです。

それが世論調査にもあらわれている国民の願いです。いま、地方六団体がとっている態度は、この国民の願いに逆らうものだと言わなければなりません。

(3)

市民の願いとは逆行し、地方切り捨ての構造改革路線をいっそう促進することになる、道路特定財源と暫定税率を維持・継続せよとの主張を改めるよう求めたいと思います。

大企業・大資産家への不当な減税をやめて正当な税金を納めてもらうこと、世界に例のない米軍への支出や無駄な軍事費を減らすこと、地方交付税抑制路線をやめさせ、財政調整・財政保障機能という地方交付税本来の制度の拡充を迫ることが、自治体としてとるべき道ではないでしょうか。

「特定財源」という制度は廃止、一般財源化し、「総額先にありき」の「道路中期計画」は撤回してムダな道路建設はやめ、真に必要な道路を一般財源で建設するように改めてこそ、鳥取県民の願いは実現するのではないのでしょうか。

真剣なご検討をお願いし、要望といたします。